

住民守れ！支援始まる

岩手・宮城 内陸地震 マンホール隆起が約50箇所

の影響で岩手県、宮城県などの上下水道施設にも大きな被害が出た。

断水は15日16時

現在、岩手県17

78戸、宮城県3

125戸、秋田県

15戸、山形県18

0戸となっている

。最も被害が大

きかった宮城県の

断水は登米市20

戸、大崎市280戸、塩

釜市15戸、栗原市278

0戸となっている。い

ずれも給水車が出動して対

応している。支援が本格



日水協の対策本部(14日)

化してきており宮城県、仙台市、盛岡市、石巻(宮)、日水協などが応急復旧支

援を行う予定。日水協は14日10時10分に対策本部を設置、幹部職員が出動

して対応を協議。早速、職員を現地に派遣した。一方、下水道は北上川流域下水道水沢浄化センター(奥州市)で汚泥濃縮槽、汚泥消化タンクの機械設備の一部に被害が出たが水処理機能に影響はない。栗原市では鶯沢地区を中心に約50箇所のマンホールが隆起。下水

の流下機能は確保されているという。調査には日本下水道事業団と国総研より派遣された緊急災害対策派遣隊(TECIF ORCE)があたっている。産業界も資器材の調達など対応を協議。全管連は県支部単位で対応している。

(3面に関連記事)

「国民会議」が発足

水制度改革に向け2500人

水行政の一元化や、水を総合的に管理する「水基本法」制定の実現を目指して活動していること、

「水制度改革国民会議」が発足した。道州制に関する議論と連動しながら当面3年間を目標に、政策提言など政府や

関係機関に働きかけていく。3日、東京・千代田区の憲政記念会館で設立総会を開き、活動方針を確立。理事長に京大名譽教授の松井三郎氏を選任した。中川秀直氏や田中康夫氏ら、超党派の国会議員も多く駆けつけた。

この国民会議は、松井理事長や事務局長に就任した稲場紀久雄氏(大阪経済大教授)ら発起人が中心となり、設立の準備を進めてきた。広く国民から参加を募り5月31日現在、2537人の個人会員と15の団体から協賛



3日に行われた設立総会

を得ている。松井氏は「国民会議という組織を

震度6強!! 断水5000戸、下水道も被害

岩手・宮城
内陸地震